

活動報告

駐日インド大使館一等書記官  
オンラインミーティング

昨年12月5日、駐日インド大使館経済担当の一等書記官サンジープ・マンチャング氏とオンラインミーティングを実施しました。APIRの国際交流活動の一環として、稲田義久研究統括より日本の国内景気、国内消費や輸出の先行きなど、「日本経済・関西経済の現状と予測状況について」解説しました。今後も、駐日インド大使館と良好な関係を続けていきたいと思っております。

(井原 渉)



Webコンテンツ ダウンロードランキングTOP 3

2022年10月～2023年1月 APIR Webサイト内でダウンロード数の多い上位3つのコンテンツをご紹介します。

- Trend Watch No.70**  
雇用調整助成金の効果と課題  
—新型コロナウイルス感染症特例措置をめぐって—
- Trend Watch No.64**  
新型コロナウイルス対策で見えた  
地方の財政力格差  
—税源交換による地方税の偏在是正・税収安定化を—
- 日本経済(月次)予測(2022年12月)**  
12月末発表のデータを更新し、10-12月期実質GDP  
成長率予測を前期比年率+1.5%に下方修正



書籍紹介

この一冊でアジア太平洋と関西における経済の方向性がまるわかり!

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2022』好評発売中!

APIRは年に一度『アジア太平洋と関西 関西経済白書』を刊行しています。今年度も様々な視点から、アジア太平洋と関西の未来を築くヒントを織り込んでいます。アジア太平洋と関西経済の発展に関わるすべての方に、ぜひ活用いただきたいです。



書店等で取扱販売しています。  
定価 2,750円(税込)

<https://www.apir.or.jp/information/whitepaper/>



Part I 世界秩序の歴史的転換点

COVID-19、ロシア・ウクライナ戦争、環境、人権などの問題により世界が歴史的転換点に立つ状況において、アジア太平洋地域が直面する課題と展望について考察しています。

Part II コロナ禍でみえてきた関西の役割と今後の挑戦

関西経済の現状のマクロ分析や、関西の観光業の動態を振り返りつつ、DMOが行った観光誘客策の効果についても分析しています。また、大阪・関西万博の経済波及効果について、新たに作成した2015年関西地域間産業連関表を用いて示しました。

Part III Chronology

COVID-19の対応状況と、大阪・関西万博の状況をクロノロジーとしてまとめています。

本書は、民間企業のみならず、駐日公館、官公庁・自治体、大学を中心に活用されています。  
アジア太平洋諸国・地域と日本、関西の経済についてタイムリーな情報を得たいみなさまのお役に立てると幸いです。

APIRNOW No.33/2023年2月

一般財団法人 アジア太平洋研究所  
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之  
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)  
理事・所長: 宮原秀夫(大阪大学名誉教授)  
代表理事: 小浪 明  
研究顧問: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)  
研究統括: 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)  
研究統括兼数量経済分析センター長: 稲田義久(甲南大学名誉教授)  
〒530-0011 大阪市北区大深町3-1  
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階  
TEL 06-6485-7691 FAX 06-6485-7689  
E-mail [contact@apir.or.jp](mailto:contact@apir.or.jp) ウェブサイト <https://www.apir.or.jp>



いっしょに、いこな!  
大阪・関西万博



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所  
発行人: 小浪 明  
編集担当: 多田恭之、野村美津子(広報部)

本誌に関するご意見・ご感想を[contact@apir.or.jp](mailto:contact@apir.or.jp)までお寄せ下さい。  
注記ない限り、本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。  
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。



★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ!

APIRNOW

No.33  
FEBRUARY  
2023



内閣府事務次官  
田和宏  
Hiroshi Tawa

》 巻頭インタビュー

スタートアップの育成が  
関西経済復権のカギ

長らくコロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻などで、日本経済は大きな試練にさらされています。そこで、旧・経済企画庁出身のエコノミストとして長年、経済財政諮問会議の運営に携わり、現在は岸田内閣の経済財政政策遂行を支える立場にある田和宏・内閣府事務次官に、日本経済の現状と展望、さらには復権を目指す関西経済への期待などを伺いました。

低成長が続いた日本経済

日本は戦後、長期継続雇用や年功序列賃金体系など、いわゆる日本型企业経営の成功により、高度経済成長を達成しました。しかし、バブルの崩壊後、日本型の経済成長の行き詰まりが顕著になってくる中、私は1998年に、当時の堺屋太一・経済企画庁長官と共に、2010年を目標とする経済計画を策定しました。自立した「個」を基盤とする経済社会、多様なつながりを持つ流動性の高い複層社会、海外の人材の

活用など多様な補充源のある経済社会、そういった社会を構築するため、選択と競争を新たな価値観と位置付け、自由な民間活動からの最大限のメリットを引き出そうというものでした。しかし、その後もデフレを脱却し、民需主導の持続的成長を実現したと言いつける状態には至っていません。15歳から64歳までの生産年齢人口が1995年から2022年までの27年間で1300万人も減り、今後も減少が続きます。こうした国内市場の縮小懸念から国内民間投資の低迷が続くなど、少

子高齢化は、成長を下押しする要因となっています。また、賃金の伸び悩みなどから、35歳から54歳までの働き盛り世代の所得が25年前と比べて減少していることや、最終財輸出の世界市場におけるシェアが低下していることも課題です。

試練を成長のチャンスに

さらに、ここきて世界的な物価高、金利の上昇や、国際間の緊張の高まりによる「平和の配当」の減少懸念など、新たな経済リスクも出てきています。日

本経済は大きな転換点を迎えています。成長を取り戻すチャンスでもあります。物価上昇に負けない賃上げや国内投資の拡大などを促すマクロ経済運営の舵取り、働き方改革・女性活躍など成長と分配の好循環に向けた新たな供給サイドの政策強化、目指す経済社会構造の明確化とシステム改革の実行、官民の継続的な協力・連携などが求められます。

その際、将来どういふ国家を目指すのか、という「選択」が重要になります。例えば、成長の源泉としての無形資産と有形資産、国際関係におけるブロック化とグローバル化、地域では均衡と集積のどちらを重視したシステムを構築するのか、といった方向性です。また、新たな価値観も重要です。それは、これまでの安全や平等に加え、Well-Being、包摂性、持続可能性などの言葉で表わせるのではないかと考えます。

### 伸び悩みが目立つ関西経済

翻って関西経済の現状を見ますと、08年のリーマンショック以降、特に、関西2府4県のGRP(域内総生産)の伸び悩みが目立ちます。2019年の関西のGRPは、1985年を100とした場合の指数で148.7と、関東(175.1)や中部(177.2)などに比べ低く、全国平均(166.1)をも下回っています。2019年

### PROFILE

## 田和 宏 たわ ひろし

内閣府事務次官

愛媛県生まれ。1984年経済企画庁(内閣府)入庁。2014年1月内閣府大臣官房総括審議官を経て、同年7月内閣府政策統括官(経済財政分析担当)に就任。2016年6月、内閣府政策統括官(経済社会システム担当)、(併)規制改革推進室長に就任。2019年7月、内閣府審議官に就任。2021年9月、内閣府事務次官に就任(現職)。



の名目GRPの全国シェアも関西は15.3%と、1985年の16.3%より低下しており、関東1都9県(41.4%)から引き離されました。

そうした変化の中で、主要企業の顔ぶれも大きく変わりました。関西企業の時価総額ランキングをみると、1989年末時点で上位を占めていた金融や、電力・鉄鋼などの重厚長大産業に代わり、2022年11月時点ではキーエンス、任天堂などの個性的な企業や、医薬品メーカーが上位にランクされています。

### 中堅・中小企業数は増加

今、域内生産が伸び悩んでいると、今後の関西経済を悲観する必要はないと思います。確かに資本金10億円以上の大企業数は、関西の場合この30年間で、産業構造の変化や本社の他地域への移転などを背景に、全

国で唯一減っています。しかし、資本金10億円未満の中堅・中小企業数はむしろ増えており、全国シェアも上がっています。

企業の新規開業数も、10年から21年までの11年間で59%も増加しました。バイオ関連など、関西の強みとも言える業種を中心に、スタートアップが牽引しているのでしょう。これら将来の成長を託していける企業をいかに見出し、育てていけるかが極めて重要です。

### 大阪・関西万博が重要な節目

20年の国勢調査によると、関西2府4県における65歳以上の高齢者の全人口に占める比率は29.0%と、首都圏の1都3県(25.8%)より高くなる中で、高齢者の就業率は低くなっています。また、要介護認定率や生活保護率も高い状況です。働きたい間は元気で働ける、健康で住んでいて楽しい、といった活力ある地域を目指してほしいと思います。

そうした活力は、地域の経済が面白いとか、企業が面白い発想でビジネスを展開しているかということにも表れてきます。その意味では25年の大阪・関西万博が1つの重要な節目になるでしょう。万博はイノベーションが生まれ始める場所であり、様々な地域から人が集まって、その力に触れるからです。どんな面白いイベントになるのか、今から楽しみにしています。特に、若い人の発想と実行力に期待したいですね。



2025年大阪・関西万博 イメージ図  
提供: 2025年日本国際博覧会協会

2022年11月29日  
記者発表の様子



### 第141回景気分析と予測

## 日本経済 7-9月期GDP2次速報を更新し、日本経済見通しを改定

— 実質GDP成長率予測: 22年度+1.5%、23年度+1.1%、24年度+1.4% —

### Kansai Economic Insight Quarterly No.62

## 関西経済 GDP2次速報を反映し関西経済予測を改定

22年度+1.5%、23年度+1.2%、24年度+1.5%

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っております。2022年12月発表のAPIRの予測は右記の通りです。

今回の実質成長率予測		(%)は前年度比伸び率)		
	2022年度	2023年度	2024年度	
全国GDP	+1.5%	+1.1%	+1.4%	
関西GRP	+1.5%	+1.2%	+1.5%	

### 予測のメインメッセージ

#### 日本経済

#### 2022年7-9月期GDP(2次速報)の概要

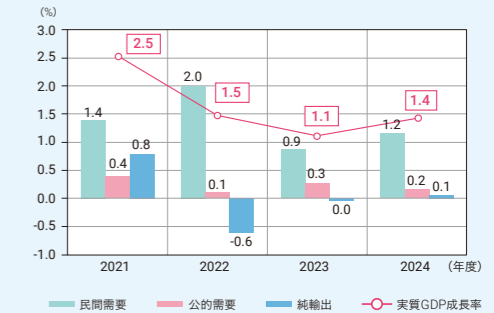
7-9月期の実質GDPは前期比年率-0.8%となり、1次速報(同-1.2%)から幾分上方修正されました。実質GDP成長率を1次速報と比較すると、22年1-3月期は-2.0%ポイント(同+0.2%→同-1.8%)と大幅に下方修正。季節調整の掛け直しや基礎統計の改定で、過去値が遡及改定されたためです。このため、7-9月期は4四半期ぶりから2四半期ぶりのマイナスとなりました。

#### 予測のポイント

予測期間において家計に新たな行動制約が課されない場合、2022年度後半は累積した強制貯蓄が取り崩され、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が期待できるでしょう。一方、10-12月期以降は、海外経済が低迷することからしばらく純輸出の押し上げは期待できないように、23年度は民間需要の寄与度が減速するため、同年の成長率は前年から低下すると予測しています。このため、実質GDPがコロナ禍前のピークを超えるのは24年1-3月期以降となるでしょう。

消費者物価コア指数は、エネルギー価格の高騰、円安と輸入品価格上昇による食料品価格高騰の影響で2022年度以降、3%台後半を上回る勢いで推移すると予測しています。

日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



#### 関西経済

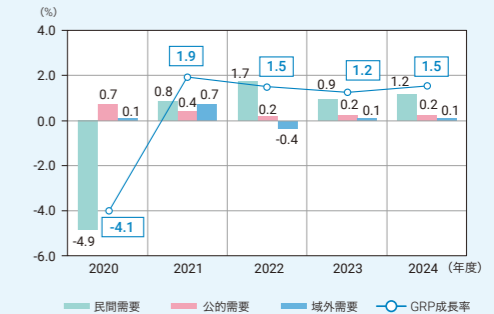
#### 予測のポイント

GDP2次速報を反映し関西経済予測を改定しました。関西の実質GRP成長率を2022年度+1.5%、23年度+1.2%、24年度+1.5%と予測します。19年度・20年度の2年連続のマイナス成長から、21年度以降は1%台のプラス成長が続きますが、回復の勢いは弱く、コロナ禍前のGRP水準を回復するのは23年度までかかるでしょう。前回予測(11月29日公表)に比べて、22年度は-0.3ポイント下方修正、23年度・24年度はそれぞれ+0.1ポイント上方修正しました。

#### 成長率への寄与度

実質GRP成長率に対する寄与度を見ると、民間需要が2022年度+1.7%ポイント、23年度+0.9%ポイント、24年度+1.2%ポイントと成長の牽引役となります。また公的需要も22年度から24年度にかけていずれも+0.2%ポイントと成長を下支えます。域外需要は、22年度は-0.4%ポイントと成長を押し下げ、23年度・24年度もそれぞれ+0.1%ポイントと成長に対する貢献は大きくありません。

関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



※11月30日 産経新聞、神戸新聞、四国新聞、12月1日 中日新聞、12月6日 日刊工業新聞に記事掲載されました。

※解説動画は、ウェブサイトにて視聴可能です。

▶ 記者発表時のレポート(1次速報値を反映したもの)はこちら



日本経済  
<https://www.apir.or.jp/research/11718/>



関西経済  
<https://www.apir.or.jp/research/11737/>



日本経済  
<https://www.apir.or.jp/research/11667/>



関西経済  
<https://www.apir.or.jp/research/11668/>

# APIR AOYA会議2022

## 「カクシン —ブレイクスルーの原動力—」

APIRでは2016年より、簡単には解を見出せない大きな課題に対して、第一線で活躍されている有識者とともに会員企業からの参加者やAPIRの研究員が2日間、深く議論するイベント「APIR AOYA会議」を開催しています。

不透明さを増す環境の中で、日本、そして関西の人・組織にとっては、これまでの枠や限界を打破していくことが課題です。そこで今回、環境の変化にかかわらず、国や分野の境界を超えてパワフルに活動し続ける5人のゲストをお招きし、将来の可能性、自分自身や組織が持つ強み、そしてアップグレードが必要なところを、参加者それぞれの目線で考える議論を行いました。



り、文化や住みやすさといった関西の良さも、より打ち出していくべきというのが、ここでの議論の粗いまとめといえます。

今回は起業家をはじめ、強いバイタリティを持つゲストにご参加いただきました。触発された参加者からも、「起業家の事業への向き合い方や、強い覚悟が印象に残った」「関西の企業をつなげて変化を起こしたい」等のコメントがありました。他にも、2日間の議論を通じて「新しいチャレンジのない組織は退化する」「リーダーが堂々と失敗できる文化が大切」「できる限り課題を具体化し、仮説検証を繰り返す」「能力の違った、多様な人の環境を作る」といった、

### ▶ シンポジウムの概要

AOYA会議は2日間の会期のうち、大きく1日目はゲスト同士のディスカッション、2日目はゲストと参加者の議論の場としていきます。1日目の最初は、ゲストの体験をもとに、ブレイクスルーの原動力を見出す議論を行いました。

起業家にとっては、自分自身と徹底して向き合うことになる起業そのものがブレイクスルーです。また、自分らしさを発揮できる環境を意識し続けることや、自分にとって不思議な話はとりあえず受けてみるといった日常の姿勢も、ゲストにとってのブレイクスルーにつながっていました。全体を広く俯瞰することと、個々の技術や表現に没頭することの両方が、良いリーダーや研究者、

アーティストに共通することもわかりました。

続いて、各ゲストが10年後をどう考えているかを語っていただきました。「海上都市



田崎 有城 氏

を実現し、気候変動によって住まいを失う難民を受け入れ、人材として積極的に教育していく」(田崎氏)、「現実とメタバースをひ

も付けし、個人が国境を超えて稼げるプラットフォームを作る」(内藤氏)、「世界が敵



内藤 慎人 氏

しい時代に入っていく中で、短期の成果に直結しない長期的視点に立った研究を守っていく」(隠岐氏)、「情報社会が一巡してリアルな価値が見直される原点回帰を想定し、人や自然との交わりの先に新しいも

のを生み出す」(菊地氏)と、一見ばらばらですが、いずれも現実社会での持続可能な価値作りを重視しています。併せて、今の日本の農業や自然環境を内需で支え続けることは不可能であり、外需を取り込むビジネス転換やメタバースの応用など、変革が必要であるという課題も出されました。



菊地 あかね 氏

さて今回のAOYA会議の焦点の一つは「関西」です。2日目はまず「関西の良いところは何か」について、新たな試みとしてグループワークで議論しました。新旧が共存する文化、お節介をやく人間性、オープンさ、住環境、人・情報・モノづくりの集積など数々が挙げられた一方、その良さが十分発

信されておらず、良さを表現する尺度もないことが指摘されました。また、関西の発展のために解決すべき課題の具体化、定量化も不十分です。具体化のためには、課題を



隠岐 さや香 氏

切り分けて専門家が分業し、これをリーダーが上手に統合することが求められます。活発な議論の中、最後は、坂本氏の発案で日本海を一望できる屋外のデッキに場所を移し、「これから何かを変えていく必要はあるか」について再度グループワークを行いました。変わりたくないという心理もあるが、現状から変化を起こさないと関西経済は現状すら維持できない。ワクワクするような未来のビジョンと変革のKPIが必要であ



坂本 大典 氏

参考となる多くの示唆が得られました。それぞれの個人・組織でのブレイクスルーの実現に向けて、一段深く考える材料が得られたら幸いです。

なお会議の冒頭、APIRの設立10周年を記念し、鳥取県の平井知事よりご祝辞を頂戴しました。その中で知事が期待を示されたように、このAOYA会議での議論で育ったエスプリ(精神、知見)が、関西、日本、ひいてはアジア太平洋地域を変えていく力になればと思います。その一助となるよう、参加者の交流を深め、より有意義な議論ができるよう、AOYA会議は今後も進化させていきます。

(大島 久典)

〈ファシリテーター〉 坂本 大典氏 (株式会社ニューズピックス 執行役員CRO/新規事業担当)

〈ゲスト〉 隠岐 さや香氏 (東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻(基礎教育学コース)教授)  
菊地 あかね氏 (KiQ代表/アートディレクター)  
田崎 有城氏 (N-ARK 代表取締役/総合プロデューサー)  
内藤 慎人氏 (Super Massive Global 株式会社CEO)

開催日: 2022年11月18日(金)~19日(土)  
会場: ダイキンアレス青谷(鳥取県鳥取市)  
主催: APIR  
協力: ダイキン工業株式会社  
企画・プロデュース: 株式会社スーパーステーション  
出席者: 46名



景気討論会 日本経済編

# 生産性と賃金上昇の同時実現策を追究する

## — シン・景気好循環とは —

APIRでは、最新の日本・関西経済の見通しを報告するとともに、時宜に合ったテーマで有識者と議論する景気討論会を毎年開催してきました。今年度の景気討論会(日本経済編)は、日本を代表するエコノミストの一人であるニッセイ基礎研究所の齋藤太郎氏をお招きし、日本経済の「短期見通し」と「消費者物価の見通し」、「生産性と賃金上昇の同時実現」に向けた方策について議論しました。



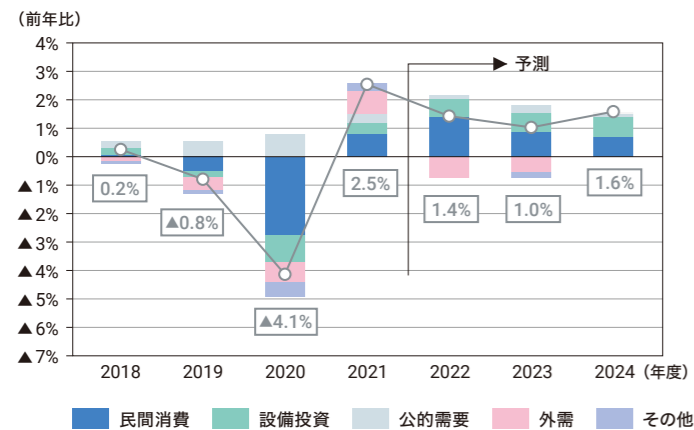
### 第一部 短期見通し

前半は、齋藤氏、稲田義久APIR研究統括兼数量分析センター長から日本経済の短期見通しを報告していただきました。

齋藤氏は、日本経済は少しずつ回復しつつも経済正常化にはほど遠い。海外経済については、23年度はアメリカ、EUがほぼゼロ成長と想定。日本にとって円安でプラス要因だが、海外の低成長により輸出が減少し成長を押し下げる。一方、内需が堅調で、雇用も人手不足で賃金が着実に伸びてきており、コロナ禍により消費に回らなかった強制貯蓄も消費を支える。また、設備投資も好調で、製造業は過去最高益を更新し続け、潤沢なキャッシュフローで幅広く投資を行っている。賃金は、物価高による実質賃金目減りから、23年春闘で物価高が賃金交渉の材料とされ、賃上げ率を+2.75%と想定。GDPは22年度+1.4%、23年度+1.0%、海外経済の持ち直しにより24年度は+1.6%と予測されました。(図1)

稲田研究統括は、22年7-9月期のGDP二次速報値が4四半期ぶりに前期比マイナスとなったのは純輸出の押し下げが原因。

図1 実質GDP成長率の推移(年度)



資料：内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

GDI(国内総所得)成長率が7四半期連続で実質GDPの伸びを下回り、所得流出が続いていることを説明されました。原油の高止まりと世界経済の一層の下押し圧力により、GDPは22年度+1.5%、23年度+1.1%、24年度+1.4%と予測。24年度は交易条件(輸出物価/輸入物価)が改善し、設備投資、消費が改善すると報告されました。(図2)

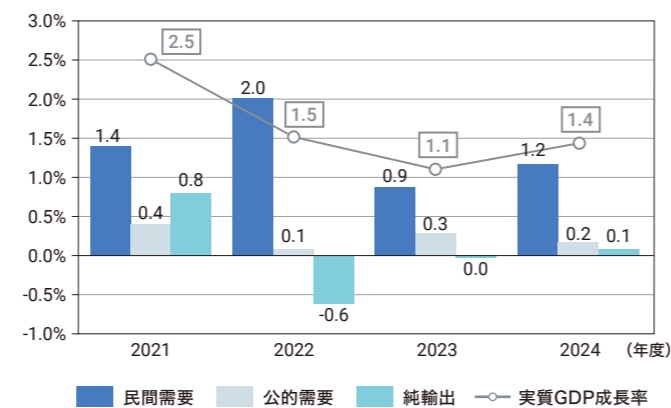
この後、松林洋一APIR上席研究員がモデレーターとなり、短期見通しの内容をもとに議論が行われました。

まず「世界同時不況において注目すべき国はどこか」との質問に、齋藤氏は金利上昇しているアメリカと政治や対米関係などの問題を抱える中国を、そして稲田研究統括は中国と中国との繋がりが強く経済減速しているEUを挙げられました。

「強制貯蓄の解消」について稲田研究統括は、消費回復には可処分所得と消費性向を上げる必要があり、そのためにベースアップを中心とした賃上げが必要と説明されました。

最後に「設備投資」について齋藤氏は、企業は豊富なキャッシュフローで投資を行っているが、借金をして投資するまでには至っていないと説明されました。

図2 実質GDP成長率と項目別寄与度(%)



注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。出所：APIR「第141回 景気分析と予測」



齋藤 太郎 氏



稲田 義久



松林 洋一

### 第二部 討論会

後半は、「物価」「賃金」「生産性」について活発な議論が行われました。

まず「デフレマインドの払拭」について齋藤氏は、今は物価が上昇しているので、物価は上がるものというマインドになってきたが、物価が下降局面でも消費者物価がプラスを続けられない限り、デフレマインドは払拭されたとは言いきれないという見解を示されました。対して稲田研究統括は、食品を中心に物価が上昇しデフレマインドは変化しつつあるが、23年の春闘での賃上げ次第ではないかという見解でした。

また「物価」について齋藤氏は、日本は原材料費が上がってから一番川下の消費者物価が本格的に上昇し始めたのが最近であったことから、23年度の消費者物価を1.9%と想定されました。

次に「生産性と賃金」について齋藤氏は、まずは賃金を上げて所得を増やし消費を増やせば結果的に生産性は上がると説明され、一方稲田研究統括は、日本は生産性の変動に賃金がほとんど連動していないので生産性向上が必ずしも賃上げにつながらず、重

要なのは成長期待の上昇ではないかと述べられました。

最後に「政府は何をすべきか」について齋藤氏は、政府が最低賃金を継続して上げていることを評価しつつ、賃上げは労使で決めることなので政府の関与に限界がある、賃金が上がらなかったのは、90年代のデフレ以降、組合が雇用確保に注力し賃上げ要求をしてこなかったためであり、今は物価上昇で賃金が目減りしているので、何よりも23年の春闘での賃上げに期待していると締めくくられました。

限られた時間の中、今後の日本経済の景気好循環を探るべく熱い議論が展開されました。

(寺田 憲二)

開催日：2022年12月15日(木) 15:00~16:30  
 形式：①対面形式(会場：グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム) ②オンライン形式：Zoomウェビナー  
 参加者：計69名(対面形式：24名、オンライン形式：45名)  
 次第：  
 ・15:00~15:50 基調講演(日本経済の短期見通し)  
 予測概要1：齋藤 太郎 氏(ニッセイ基礎研究所 経済研究部 経済調査部長)  
 予測概要2：稲田 義久(APIR研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)  
 ・15:50~16:30 討論会  
 討論者：上記2名  
 モデレーター：松林 洋一(APIR上席研究員、神戸大学大学院経済学研究科 教授)  
 ※ウェブサイトにて動画視聴および資料閲覧が可能です(会員限定)。

### 次回予告 景気討論会2022(関西経済編)「関西経済のシン・景気好循環の実現に向けて」

今回の景気討論会を受け、次回は「関西経済」に焦点を当て、今後の関西の景気好循環の実現に向けた議論を行います。生産性・付加価値の向上に取り組んでおられる大阪・神戸・京都の企業代表者をお招きし、その取り組みや関西の持続可能な景気好循環の実現に向け取り組むべきことなどについて議論します。奮ってご参加ください!

- 日程：3月13日(月)15:00~16:30
- 形式：①対面形式(会場：グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルームC01+02) ②オンライン形式：Zoomウェビナー
- 次第：第1部：基調講演(関西経済の短期見通し)  
 入江 啓彰 氏 近畿大学 短期大学部 商経科 教授  
 第2部：パネルディスカッション(順不同)  
 パネリスト 草場 寛子 氏 株式会社盛光SCM 代表取締役  
 安福 武之助 氏 株式会社神戸酒心館 代表取締役社長  
 山本 勇輝 氏 HILLTOP株式会社 代表取締役社長  
 入江 啓彰 氏 再掲  
 モデレーター 稲田 義久 APIR研究統括兼数量経済分析センター長 甲南大学名誉教授

## ポストコロナ・オンラインセミナー（第8回）

## これからの地域金融の課題と今後

01

POINT

- 1 金融業界の変化：グローバル・スタンダード化へ馴化 → 正常競争へ移行 → 多様化と自然淘汰
- 2 株主中心の資本主義からステークホルダー資本主義へ
- 3 地域金融にとって、顧客事業の持続可能性における冷静かつ合理的な判断が必要

本セミナーは、野崎浩成東洋大学国際学部教授を講師にお招きし、1988年から2033年にわたる45年間の金融業界の過去から未来への変化について、グローバルな視点で俯瞰的にお話をいただきました。この変化の中で、地域金融に求められることはなにか、また地域金融の課題と今後の進むべき道に関して、示唆に富んだ提言を伺うことができました。そして、講演の最後に紹介された英国ホーア銀行の4つの経営理念①共感、②社会的責任、③誠実・正直、④質の高さについて

は、地域金融に限定されるものでなく、これからの企業のあるべき姿として必要不可欠なものであると感じました。講演後の質疑応答の時間では、今井功APIR総括調査役をはじめ、参加者からの数多くの質問にも回答していただき、盛況のうちに終了しました。本セミナーに参加された方が、ポストコロナ時代の地域金融のあり方について考えるきっかけになるものと信じております。

(中山 明)

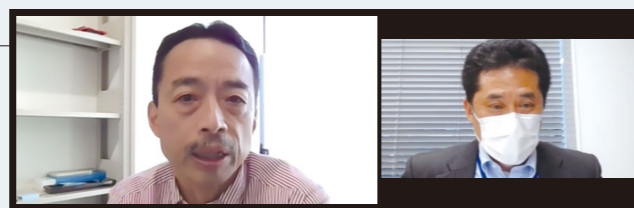
開催日：2022年10月28日(金)15:30~17:00

形式：Zoomウェビナーによる実施

参加者：34名

講師：野崎 浩成 氏(東洋大学 国際学部 教授)

※ウェブサイトにて動画視聴および資料閲覧が可能です(会員限定)。



左：野崎 浩成 氏

## ポストコロナ・オンラインセミナー（第9回）

## 虚構の農業ブームの再来は近い

02

POINT

- 1 農業の主役は作物や家畜であって農業者ではない。
- 2 農業者・消費者双方の利便性志向が栽培・飼育能力の劣化や宣伝・加工の肥大化の原因。
- 3 逃避的思考と商工界の不振が消えないことから農業ブームの再来へ。

今回のセミナーは、神門善久明治学院大学経済学部教授をお招きし、著書『日本農業改造論：悲しきユートピア』(ミネルヴァ書房、2022年刊)の内容を踏まえて、農業を中心として、日本の第一次産業の課題や今後についてご講演いただきました。講演では、基本認識として、農業の主役は作物や家畜であって農業者ではないこと、農業と商工業は違うことを示されました。具体的には、垂直的分業・アウトソーシング・マニュアル化が商工業では成長を促したが、農業ではひ弱にしたとの

指摘がなされました。金融自由化、選挙制度変更などによるJAの弱体化や、商工界の農業に対する姿勢の変化についても言及されました。講演後、多数の参加者および筆者からの質問に答えていただき、盛況のうちに終了しました。今回のご講演は、「スマート農業」や「農業の6次産業化」のよく耳にする話ではなく、地に足のついた話を聞くことができ、参加された方には「農業」への新たな気づきを得る貴重な機会になったと思います。

(中山 明)

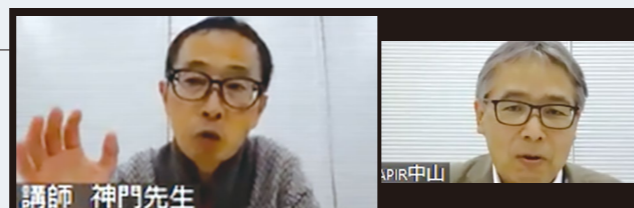
開催日：2022年12月9日(金)15:00~16:30

形式：Zoomウェビナーによる実施

参加者：41名

講師：神門 善久 氏(明治学院大学 経済学部 教授)

※ウェブサイトにて動画視聴および資料閲覧が可能です(会員限定)。



左：神門 善久 氏

## 新企画 異脳セッションセミナー（第1回）

## 量子コンピュータの現状と展望

03

POINT

- 1 量子コンピュータはセキュリティ、人工知能・データ科学分野などにおいて優位性がある。
- 2 1年でユーザー企業やプラットフォーム提供企業が増加し、日本政府の取り組みも活発化。
- 3 量子技術は数少ない科学技術フロンティアであり、アカデミアと産業界が両立する分野。

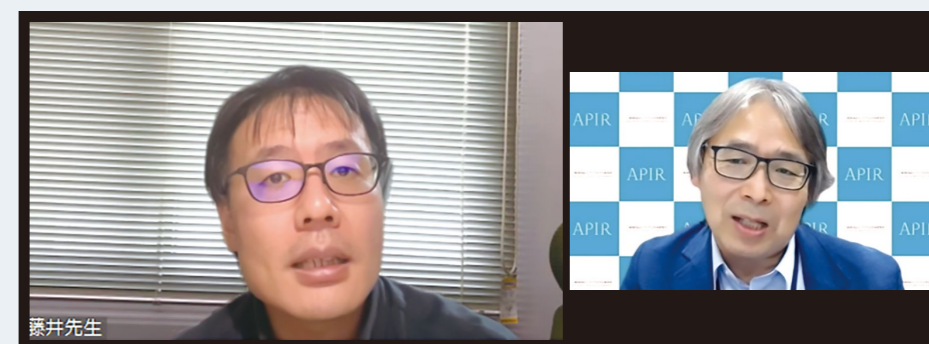
APIRでは、今年度より新たな試みとして、「異脳(イノ)セッションセミナー」をオンライン形式でスタートしました。このセミナーでは、第一線で活躍されている若手研究者を講師にお招きし、政治・経済分野に限定せず、幅広い分野で注目すべきテーマについて考えていきます。面白く、斬新な視野を広げていただける場になれば幸いです。

第1回の講師として、最近注目されている量子コンピュータの分野において、第一線でご活躍されている藤井啓祐大阪大学大学院基礎工学研究科教授をお招きし、ご講演いただきました。量子コンピュータの原理となる量子力学の基礎や、これまでの古典コンピュータと異なる量子コンピュータの歴史や仕組みについて、初学者にも分かりやすく説明していただきました。

さらに、量子ビットには、超伝導量子ビット、光量子ビットなど多くの方式があることや、量子コンピュータの現在の研究開発状況についても、最新のデータに基づき解説いただ

きましたが、触媒開発・創薬やセキュリティ・AI・金融分野においては、量子コンピュータが古典コンピュータよりも優位であると説明されました。またSDGsなどの社会的課題解決に向けても量子コンピュータの活用が大きな貢献をすることが期待されているようです。ご講演の最後には、大阪大学量子ソフトウェア研究拠点における産学共創プログラムや、藤井教授が最高技術顧問をされている株式会社QunaSysなどを通じた量子コンピュータ分野の学生や若手人材の育成についても熱く語られました。特に、量子コンピュータの分野はアカデミアとしても面白く、また産業界にとっても役に立つテーマであり、多くの学生や若手研究者にこの分野に参入して欲しいとのメッセージをいただきました。講演後、数多くの参加者および筆者からの質疑応答に回答いただき、盛況のうちに終了しました。本セミナーが、参加者の皆様にとって量子コンピュータに関心を持っていただく契機になれば幸いです。

(中山 明)



左：藤井 啓祐 氏

開催日：2022年11月22日(火)13:30~15:00

形式：Zoomウェビナーによる実施

参加者：40名

講師：藤井 啓祐 氏(大阪大学大学院基礎工学研究科システム創成専攻 教授/量子情報・量子生命研究センター 副センター長)

※ウェブサイトにて動画視聴および資料閲覧が可能です(会員限定)。

# 04 共産党大会を迎えた中国の現状分析と中長期的展望

— 政治・経済の視点から —

POINT

- 1 今回の党大会の政治的意義は「習近平の権威を高め権力を強めること」
- 2 対米競争は継続しつつも台湾への武力行使には慎重姿勢
- 3 国際社会は中国に対し「南南協力」への責任あるコミットメントを求めるべき

本フォーラムはAPIR研究プロジェクト「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」(リサーチリーダー:木村福成慶應義塾大学教授)の活動の一環として開催いたしました。

中国は政治・経済の両面において世界的な存在感を強めており、特に関西経済には貿易面でも密接にかかわる隣国です。中国の現状分析と今後の中長期的な動向については、日本・関西企業を始めとして世界中が関心を寄せております。

そこで今回は、第20回共産党大会(10月16日~22日)の直後であるタイミングで、学界より政治と経済の2つの視点から専門家をお招きしご講演いただきました。

フォーラム前半では、高原明生東京大学教授より「第20回中国共産党大会の政治的意義」をテーマに、3期にわたる習政権内部の変遷を人事配置の観点で深く紐解きながら説明いただきました。今回の党大会の政治的意義は「習近平の権威を高め権力を強めること」であると述べられ、今後の展望として、内政面では、家父長制的独裁体制は強化継続し同質化による安定を追及すること、経済は長期減速傾向であり、少子高齢化の深刻化が懸念されることをあげられました。一方外交においては、対米競争は継続しつつも台湾への武力行使には慎重姿勢であること、途上国への接近および

日本との競争と協力関係は継続すると解説されました。

後半では梶谷懐神戸大学教授より「内向き化する中国経済」をテーマに、中国の「一帯一路」政策の背景を紐解きながら、途上国への資金援助に対する「隠れた債務」と新興国の「早すぎる脱工業化」の課題について解説されました。また、内向き化への4つの背景として①為替・金融政策情勢の変化、②コロナ禍と途上国債務の再編、③米中対立とサプライチェーンの国内回帰、④ウクライナ戦争の影響をあげられ、積極的な対外援助からの撤退は新興国へ与えるインパクトが大きく、国際社会は中国に対し「南南協力」への責任あるコミットメントを求めるべきと解説されました。

最後のパネルディスカッションでは、参加者からの多くの質疑も交えながら議論を展開しました。「国民の批判の矛先をそらすために台湾侵攻に動くのでは」との問いに対し、高原氏より、習近平の一番のプライオリティは「今の体制の維持」であり、最大の懸念である国民の最大関心事は台湾でなく経済であると回答され、加えて仮に今後国内混乱が増え、世間の目を政権批判以外にそらすとしても、米国の後ろ盾がある台湾よりもむしろインドやベトナムへの動きの方を注視していると述べられました。

(井上 建治・山守 信博)



左:高原 明生氏  
中:梶谷 懐氏  
右:木村 福成氏

開催日: 2022年11月1日(火)13:30~15:00 形式: Zoomウェビナーによる実施 参加者: 79名

次 第: 挨拶

・基調講演1: 「第20回中国共産党大会の政治的意義」

高原 明生 氏 (東京大学大学院法政学政治学専攻 教授、JICA緒方貞子平和開発研究所 所長、日本国際問題研究所 上席客員研究員)

・基調講演2: 「内向き化する中国経済」

梶谷 懐 氏 (神戸大学大学院経済学研究科 教授、APIR 主席研究員)

・パネルディスカッション

上記2名 + 木村 福成 氏 (慶應義塾大学経済学部 教授、東アジア・アセアン経済 研究センター(ERIA)チーフエコノミスト、APIR 上席研究員)

・質疑応答

※ウェブサイトにて動画視聴および資料閲覧が可能です(会員限定)。

APIR

TREND WATCH

No. 83

## ゼロコロナ政策による中国経済減速と関西経済への影響

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)、入江 啓彰 (APIRリサーチャー、近畿大学短期大学部教授)、野村 亮輔 (APIR研究員)、吉田 茂一 (APIR研究推進部長)

本稿の目的は、中国のゼロコロナ政策が貿易の経路を通じて、関西経済にどのような影響を及ぼすかを分析することにある。以下は、本稿の分析の要約とそこから得られた含意である。

01

2022年に入り中国におけるCOVID-19陽性者数が急増している。1-3月期では吉林省が全陽性者数の約6割を、4-6月期では上海市が約7割強を占めるなど、陽性者数の増加が顕著な省及び直轄市で、厳格なロックダウンが行われた。7-9月期は一旦感染状況が落ち着いたが、10-11月期では広東省、北京市、重慶市で感染が拡大しており景気への悪影響が懸念される。

02

ゼロコロナ政策によるロックダウンの影響は非常に大きい。特に制限が厳しかった上海市や吉林省では、いずれも実質GDP成長率がマイナスとなった(2022年1-9月期、それぞれ前年同期比-1.4%、同-1.6%)。また、広東省(同+2.3%)、江蘇省(同+2.3%)など経済規模が最大の2省(対GDPシェア21.1%)は、中国全体のGDP成長率(同+3.0%)を下回っている。

03

中国ゼロコロナ政策による経済的影響を考える上で関西および日本経済の対中貿易シェアは重要である。2021年における対中輸出をみれば、関西(26.2%)の方が全国(21.6%)より全体に占めるシェアは高い。すなわち、関西は全国に比べ対中輸出シェアが高いがゆえに、中国経済の減速は貿易を通して大きな影響を受ける。

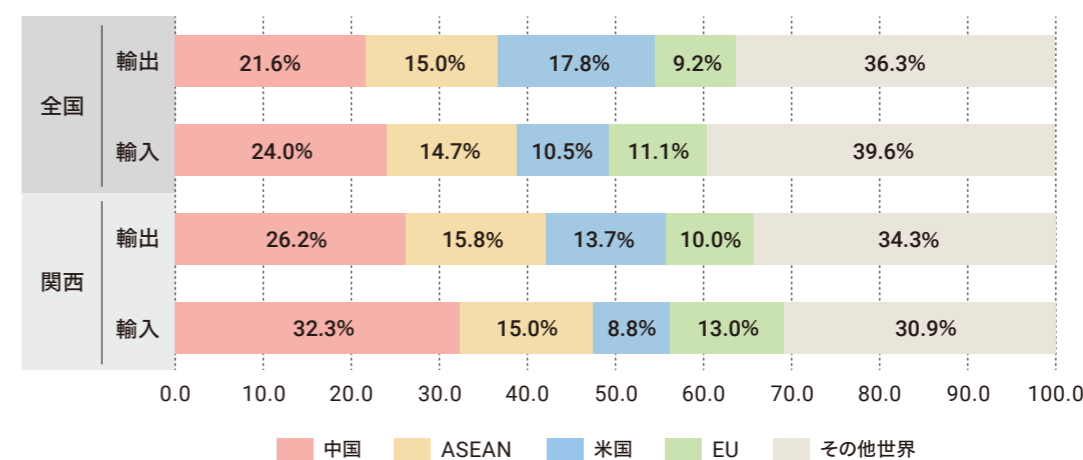
04

中国経済の減速が関西の輸出を通じて関西経済全体にどのような影響をもたらすかについて、輸出関数を推定した。結果は中国の実質GDPが1%下落すると、関西の実質輸出は0.46%程度下落すると試算される。

05

シミュレーションでは、標準予測における関西の実質輸出が2022-24年度にわたって0.462%減少する結果、関西の実質GRPは2022年度-0.12%、23年度-0.13%、24年度-0.13%減少する。金額ベースでは年度当たり943億円~1,082億円程度減少する。

全国・関西の地域別貿易額シェア: 2021年確定値



全文はウェブサイトへ

出所: 財務省「普通貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易概況」より筆者作成